

日本モーゲージバンカー協議会の概要

1. 名称 日本モーゲージバンカー協議会

2. 設立 平成17年7月22日

3. 設立の目的

住宅ローンの証券化を背景として、住宅金融を中心業務とする金融機関等の法人が、各機関の自主性と競争的な環境を尊重しつつ、相互における連絡調整、情報交換等を行うとともに、証券化業務に関する情報発信、普及啓発等を行うことにより住宅金融業務の適切かつ円滑な運用に資することを目的とする。平成22年3月に一般社団法人に改組予定。

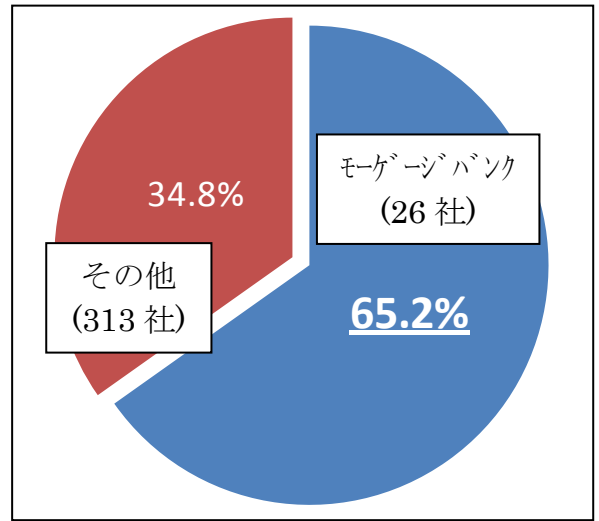
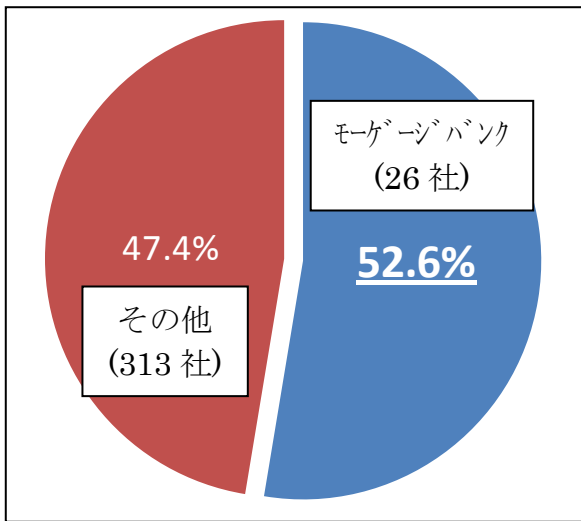
4. 事業内容

住宅ローンの証券化を背景とした住宅融資業務に関する金融機関及び関係機関等の意見交換及び連携、普及および啓発、情報の収集及び提供、人材の育成等。

5. フラット35におけるモーゲージバンクの実績（平成21年4月～平成22年1月）

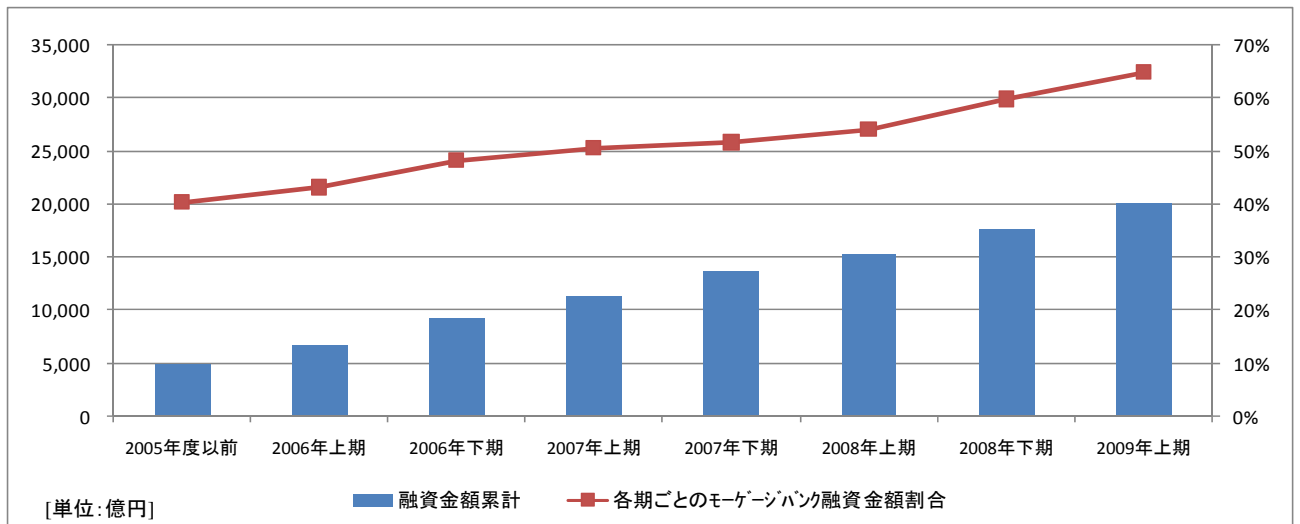
【買取申請（申込）件数割合】

【融資金額割合】



(住宅金融支援機構資料をもとに作成)

6. モーゲージバンクでのフラット35の融資金額累計推移



(住宅金融支援機構資料をもとに作成)

7. 会員一覧（平成 22 年 1 月現在 21 社）（○印：理事、監事会社）

○日本住宅ローン株式会社	株式会社ジェイ・モーゲージバンク
○協同住宅ローン株式会社	あいおい損害保険株式会社
○三井住友海上火災保険株式会社	オリックス株式会社
○SBIモーゲージ株式会社	日本モーゲージサービス株式会社
○東芝住宅ローンサービス株式会社	トヨタファイナンス株式会社
○全宅住宅ローン株式会社	楽天モーゲージ株式会社
旭化成モーゲージ株式会社	財団法人年金住宅福祉協会
東京合同ファイナンス株式会社	新生フィナンシャル株式会社
株式会社ファミリーライフサービス	株式会社ハウス・デポ・パートナーズ
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
株式会社優良住宅ローン	

※平成 22 年 1 月現在のモーゲージバンク数 26 社

会員企業の設立母体はさまざまであるが、概ね次のような特徴がある。

- 1) 住宅ローン商品は住宅機構フラット 35 が主体となるため、商品や資金調達力による差別化が困難であるため、大半は、住宅メーカーや住宅関連事業者、火災保険を提供する保険会社等が、取扱い商品の営業チャネルにローンの取次を行わせることにより、低コストでローンオリジネーションを行うというビジネスモデルを採用している。
- 2) 一部にインターネットやローンコンサルを行う店舗や代理店を通じてローン販売を行うビジネスモデルを採用しているところもある。
- 3) いずれも金融機関に比べて販管費負担、システム負担を最小限に抑えることにより、コスト競争力を維持し、最小限のサービシングフィーでも高い RoE を実現。

以上